

## クリミア戦争の背景

19世紀半ばのオスマントルコの総人口3500万。60%がイスラム教徒、そのうちトルコ人は1000万。一方、ギリシア正教会教徒が1000万で、最高権威がコンスタンチノーブル総主教。これをギリシア人の強力な商人階級が支えた。だがブルガリア正教やセルビア正教などのスラブ系正教宗派はこれに反発していた。更に聖地エルサレムにおいて、カトリック・ローマ教会とギリシア正教会がエルサレムの聖墳墓教会とベツレヘムの降誕教会の管理権をめぐる対立し、血みどろの争いを続けていた。

ロシア人にとって、パレスチナは熱烈な宗教的情熱の対象であり、聖墳墓教会はロシア正教の総本山とされた。ロシアは最も宗教性の強い国家で、支配体制は臣民の信仰を束ねるという形で組織されていた。その宗教的エネルギーは、19世紀に入って、民族主義と結びつく。ロシア皇帝ニコライ1世は、東方正教会帝国をコンスタンチノーブルからエルサレムまで拡大するためなら、戦争も辞さない覚悟で、正教会を支持した。

一方、国内にはロシアとの戦争を迫るカトリック勢力を抱える仏のナポレオン3世はカトリック・ローマ教会を支持。彼にとっては、フランス革命・ナポレオン戦争で失墜した仏の国際的権威を取り戻す機会だった。英仏にとって、クリミア戦争は野蛮なロシアから西欧の自由と文明を守るための十字軍戦争となる。このように、トルコには複雑な宗教対立が内在し、これを東方問題といった。実はこれがクリミア戦争の出発点だった。

一方トルコは近代化に対応できず、西欧思想・技術が浸透せず、軍事面で立ち遅れた。貿易・金融等の経済部門は非イスラム教徒が優勢を占め、これがイスラム教徒の反発を引き起こした。官僚腐敗が蔓延し、徴税権が金儲けの手段となり、しかも納税者の大部分は非イスラム教徒であり、税率は所得の50%に達し、しかも彼らには十分な訴訟権等の法的保護が与えられていなかった。

こうしたオスマントルコの国内矛盾・弱体化をみて、列強は内政干渉。パスポートを発行し、キリスト教徒はそれを隠れ蓑に税金を免れた。

こうした複雑な国際関係を東方問題というが、ロシアの東方問題に対する基本政策は「巨大な隣国を弱体化させ、かつ維持する」という政策で、基本は宗教の利用と軍事圧力。

1833年：エジプト総督ムハンマド・アリがスルタンに反旗。彼のエジプトは近代化が進み、英国に綿花を輸出して世界経済へ参入、軍需工場さえ建設していた。彼はコンスタンチノーブルに侵攻する。**仏に訓練されたエジプト軍は簡単にスルタン軍を撃破**。スルタンはロシアに救援を求め、ロシア軍が出動し、これを阻止。その見返りに、ロシアは「ロシアが要請すれば、外国軍艦に対し、ボスポラス及びダーダネルス海峡を封鎖する」という密約を結ぶ。この密約が英仏に漏洩。英仏が猛反発し、トルコに内政干渉し、露と対立する。

英国の最大関心は通商。トルコは有望市場であり、原材料供給国。「自由貿易という名の**帝国主義**の英国にとって通商上の覇権こそ生命線。グローバルな市場開放をもとめ、1838年、トルコと関税撤廃条約締結。トルコは関税収入を失い、国内産業の保護能力も喪失。だが英国にとってトルコは最も重要な輸出市場に成長。また穀物輸入基地。

**印度の対するロシアの野心がクリミア戦争の背景だとする説がある。ド・レイシー・エバンズ『ロシアによる印度侵略の可能性』。アーサー・コネリー『北インドへの旅』：「グレート・ゲーム」という言葉をはじめて使った。** 1838年：英軍、アフガニスタン占領：ロシアの脅威に対抗するために、小アジアとカフカスに緩衝地帯を求める政策。まさにグレート・ゲームであった。

以上の背景の中でナショナリズム・帝国主義・宗教的利害が絡み合ったクリミア戦争は起こる。この戦争は**歴史の巨大な転換点・分水嶺として再評価されるべきもので、重要な視点は「戦争の産業化」と「輿論・ポピュリズム」**である。

「**輿論・ポピュリズム**」とは「ロシア脅威論」「反ロシア主義」の覚醒・増幅である。英国では『**1817年のロシアの軍事力と政治力の概略**』が「ロシアはヨーロッパからトルコ人追放し、ペルシアを征服し、インドを征服し、最終的には世界支配を目論んでいる」と主張し、以後、ロシアの脅威という妄想が英国の論議の対象となる。『**北インドへの旅**』の「**グレート・ゲーム論**」はロシアの南下を防ぐための戦いは英国の宿命だとする。こうした輿論を背景として、英国首相パーマストンは対ロシア開戦を主張し、クリミア戦争に突入していく。

一方、フランスでも アストルフ・ド・キュスティエヌ公爵の『**1839年のロシア**』は「**神がロシア人を地上にもたらしたのは、新たな侵略者を派遣して腐敗したヨーロッパ文明を浄化するためだった**」と主張。匿名出版の『**ロシアと文明**』は「**これまで欧州にはラテン文明とゲルマン文明しかなかった。ところが神は第3の文明としてスラブ文明をもたらす使命をロシアに与えた。今後はロシアが欧州を支配するだろう**」という汎スラブ主義を主張。その主張が西欧世界を不安に陥れる。

フランスでもジャーナリズムがナポレオン三世の外交政策に大きな影響を与えていた。シノーブ湾海戦の頃には「ロシアとの戦争は必要であり、不可避である」という世論。その反露プロパガンダの基本理念は「野蛮と戦う文明十字軍」という点にあった。ナポレオン三世はこうした輿論を見逃がさず、クリミア戦争に突入する。

かくして、ロシアは野蛮で攻撃的であるという言説は英仏両国の主戦派の決まり文句となった。

ロシアでもハイル・ボゴージンが「**歴史を前進させるのは神に選ばれた選民の事業。ロシアが神意に従ってその使命を達成するなら、世界の未来はスラブ民族のものになるであろう**」と主張。こうした論調に押されて、ニコライ 1 世も汎スラブ主義に傾き、クリミア戦争に突入する。

ロシアでも宮廷サロンでは各国の情報や戦場の情報等も集め、輿論は形成された。(トルストイはクリミア戦争従軍の経験から『戦争と平和』を書いた)

**クリミア戦争は史上初めてジャーナリズムと世論が招来した戦争だった。1840年代以降、鉄道的发展と共に、全国紙が出現し、世論が政治を動かす重要な役割を担う。輿論が宮廷サロンだけのものでなく、新聞により一般国民を巻き込む形で形成される。ポピュリズムの登場**である。

**軍事技術の発達・戦争の産業化：** クリミア戦争は世界軍事史上のエポック。「**戦争の産業化**」といわれる大変革で、それは輸送の革新で始まる。蒸気船と鉄道の利用により、人間と武器と補給物資を大量にいたるところに運ぶことが可能となった。

**建艦競争；** 1837年、炸薬を詰めた榴弾を打ち出す大口徑砲装備の装甲軍艦を仏海軍が採用。各国は榴弾砲装備の建艦競争。**1853年に始まる露土戦争**の黒海のシノベの海戦で、ロシア艦隊の打ち出した新榴弾が見る見るうちに木造トルコ艦隊を破壊。**露海軍勝利の結果、英仏が露土戦争に参戦。以後クリミア戦争(1854~56)となり、英仏が勝利する。**露に対する英仏の勝利は補給面と最新兵器ミニエー銃での優位の賜物。

**ミニエー銃：** 英仏軍は新式ライフル銃、**ミニエー銃**を装備。有効射程が約1000ヤード、従来のマスケット銃は200ヤード。ライフルの利点は銃身内の螺旋状の溝により弾丸に回転を加え真っ直ぐ飛ばすこと。問題は弾丸を螺旋状の溝に食い込ませることだった。1849年、ミニエー大尉が、後ろの平面に深く大きく窪みをつけた銃身の内径より僅かに小さい弾丸を発明。これは銃口から簡単に落とし込むことができ、発射時に装薬の爆発でガスの圧力で窪みのヘリの部分が外に膨らんで銃身の内側にピッタリ張り付き、弾丸は旋条を捉えることができた。

**大量生産：** ミニエー銃の製造にはより高い精度を要し、製造が困難。この難関を突破したのがマサチューセッツ州スプリングフィールドの合衆国陸軍工廠で、自動式フライス盤による同形部品の大量生産技術だった。これを採用

したイギリスの工場は1日に25万発の弾丸を製造した。

直ぐに民間業者が後を追ひ、小火器会社を設立。彼らはコスト低減にため積極的に外国からも受注した。約70万丁のミニエー銃が生産されたが、検査に合格して政府に引き取られたのは僅か2万丁で、ほとんどが海外に売られた。この結果、ヨーロッパの銃器産業は根本的に変貌した。武器の大量生産時代であり、「戦争の産業化」であり、死の商人の時代となる。

**クリミア戦争： 動員兵力：露；200万、英；25万、仏；40万に対し、戦病死：露；50万、英；2万、仏；10万。**数字的には露の完敗だった。原因は英仏の武器の優位性、特に新式ミニエー銃を使用したこと。だが終局的には英仏の勝利は補給面での勝利だった。クリミア半島先端のセヴァストポリ要塞へ英仏は海上輸送。ロシアは12万5千台の馬車を使用。英仏軍は1日に5万2千発の砲弾を撃ち込んだが、ロシアは発射回数を制限しなければならなかった。

ミニエー銃の一斉射撃という戦法はクリミア戦争初期の全ての局面において決定的な威力を発揮した。大多数の連隊はクリミア戦争の動員過程で始めてミニエー銃を支給された。

一方ロシアは性能の低いマスケット銃を装備、しかもその扱い方を知る兵士さえほとんどいないという有様で、銃剣による戦闘に依存した。「勇猛なロシア兵」は銃剣で戦うときが最も強いという愛国主義的な神話とその古臭い戦術を正当化していた。特にナポレオン軍に対する勝利はロシア軍の無敵の強さを国民に確信させた。だがこうした銃剣突撃に対しては、射程の極めて長いミニエー銃は圧倒的に威力を発揮した。英仏軍も当初はミニエー銃の威力に熟知せず、マスケット銃の射程範囲にまで進出して戦い、多くの犠牲を出した。だがミニエーの性能に気づくと、敵の射程外で戦うようになる。更に露軍の大砲に比べて口径も大きく、射程も長い英仏の大砲の優位を生かすべく、小銃部隊を使って、露軍砲兵隊を一定の距離以外に近づかせない戦術を取った。

一方、露軍の方も場外に塹壕を掘り、出て戦わず、敵が接近するのを待つ戦法を取った。つまり塹壕による持久戦となり、戦線は膠着する。そうなるとう砲撃戦主体となるが、結局使用砲弾の補給の問題となり、船舶による大量輸送が露軍の馬車輸送を圧倒し、英仏が勝利する。

**戦術の改良・アルダン・デュ・ピークの軍事理論：**近代戦において勝敗を分ける決定的な要因は士気の優劣。大軍が対峙する場合、実際に物理的衝突にいたることはまれで、衝突の瞬間にどちらかの集団が戦意を喪失して敗走するのが常だという。**戦場で最も重要なのは士気・軍規の維持。恐怖心による逃亡を抑制する指揮官の能力で、兵士の恐怖心抑制こそ指揮官の最重要任務。上官を尊敬・信用させ戦友を信頼させること。連帯意識を育て、維持する組織作りが重要であった。**

仏軍は多くの点で英軍より優れていた。士官学校で教育された仏軍士官は戦術・戦闘技術面で優れ、貴族出身の英国士官に比べて、**仏士官は兵と互いに社会的に身近な存在だった。**仏軍はアルジェリア戦争の経験から**戦場での規律と能力を維持するためには小規模な戦闘単位が決定的に重要という原理**を学び、アルダン・デュ・ピークがクリミア戦争の従軍経験から理論を形成した。20世紀の軍事理論では常識となった。**幕末戦争で、薩長軍はこの原理を学んでいた。**

**鳥羽・伏見の戦いで、幕府軍15000に対し薩長軍4500。**だが木戸孝允が「意外千万」というほど薩長軍の完勝。直後のアーネスト・サトウの会津藩士からの戦況聞き取り調査によれば「薩摩藩兵は小競り合いが巧みで元込め銃使用」。「幕府の洋式訓練を受けた部隊は全く役立たずで逃走」とある。明らかにピークの理論の再現であった。幕府は幕臣の軍役を金納とし、農町民を雇って常備兵軍を作っていたが、訓練不足で組織化されておらず、指揮系統も未完成だった。(井上勝生『開国と幕末変革』)

優秀な武器を装備し、組織化され、十分に訓練された常備軍の強さは近代戦史の明らかにした点である。**マクニールの『戦争の世界史』によれば、最新のヨーロッパ式装備の小部隊がアジアやアフリカの国家を簡単に制圧した事実は世界史上驚嘆すべき事実で、**プラッシーの戦い(1757)では、784人の英兵と10門の野砲、

訓練された2100人のインド人部隊は5万の敵軍を潰走させた。アヘン戦争では英軍小部隊（4千人）が、清帝国の動員可能全戦力を打倒。英国の使用戦力はインド軍の常備軍・艦隊。従って戦争による給与増なし。帆船で燃費不要。補給も僅か。弾薬は経年劣化で定期的に破棄するから実戦消費は有益。事実、英軍事予算は増減なし。

さらに1850年の大飢饉によって発生した太平天国の乱（1851～64）に際し、上海防衛のために、米国船員のウォードが百余人の外人傭兵隊を組織。翌年中国人を加えて新式武器ミニエー銃・スナイドル銃を装備。洋式訓練で猛訓練し、太平天国軍を各地で撃破、清朝から常勝軍の名を与えられた。63年、ウォードが戦死すると、生粋の英軍人ゴードンが指揮を取り、勇名を馳せた。実はゴードンはクリミア戦争に従軍、辛酸を舐め、さらにアロー戦争で円明園略奪に参加した猛者だった。

**丁度この頃、高杉晋作が藩命により、幕府船で上海に渡り、薩摩藩士や佐賀藩士が上海の商会と折衝するのを目撃、さらに太平天国の乱を実見した。**彼は「奇兵隊にスナイドル銃とアームストロング砲を持たせれば天下無敵」と豪語した。かくて長州藩は欧米の最新武器を輸入し、欧米の近代歩兵戦法書、即ちアルダン・デュ・ピークの戦術を取り入れていた。

**元込め銃(後装ライフル)：** スナイドル銃は元込め銃である。1840年、プロイセンは後装ライフルを採用した。だが発明者のドライゼの工房は、量産できず、更に改良し、後装ライフル（通称ニードル・ガン）を改良、アメリカ方式で大量生産したがこの新式銃は軍と議会の反対に会い、採用されなかった。

1858年、ヴィルヘルム一世の治世が始まる。彼は新しい装備を導入すべく陸軍の予算を増額した予算案を提出したが、議会が拒否。そこで彼はオットー・フォン・ビスマルクを登用し、否決された陸軍予算を執行し始めた。全陸軍に装備するに十分なニードル・ガンの製造、クルップ社からの3百門の鋼鉄製後装砲の買い上げ等、陸軍大増強を開始。その効果は1864年のデンマークとの戦いで直ぐに現れ、プロイセン軍は勝利し、1866年の普墺戦争でも勝利する。それは前装ライフル（ミニエー銃）と後装ライフルの戦いだった。

**普墺戦争：** 実は1859年、ナポレオン3世の軍は前装ライフル装備の墺軍部隊の横隊を、ナポレオン方式の縦隊突撃で突破した。仏軍はヨーロッパ最強となった。その勝利は将兵の戦意と勇敢さにあって、参謀の知的作業はいらぬとする陸軍によって達成された。だが仏軍の損害も甚大だった。この敗戦から、墺軍は仏軍の歩兵戦術と野砲をとり入れる。だが普墺戦争のケーニヒグレーツの戦いで、普軍に縦隊突撃を敢行し、敗北。普軍は後装ライフルを装備。この銃は、腹ばいでも弾丸が装填でき、標的になりやすく。発射速度がミニエー銃の倍以上だった。『戦争の世界史』

**縦隊突撃：** ナポレオンの戦法の基本は、中央突破で敵を分断し、分断された敵を各個撃破するもの。砲兵だった彼は、野砲の集中砲火で中央を粉碎し、その後、3大隊を正面100名の幅で、各大隊9列、合計27列の縦陣で縦に中央突破する。従って、射程の長いミニエー銃に立ち向かうには最も危険な戦法であった。（渡部昇一『ドイツ参謀本部』）だが仏軍はこれをかろうじて突破した。だがこの戦法を学んだ墺軍の縦隊突撃の前面に展開したのは、ミニエー銃より2倍以上発射速度のある最新の元込め銃ニードル・ガンであった。

高杉はミニエー銃よりも新しいスナイドル銃やアームストロング砲等の最新軍事知識を学び、幕長戦争ではミニエー銃で幕軍を蹴散らしたが、鳥羽伏見ではスナイドル銃を装備した。

日本人は意外と世界事情に精通していた。アヘン戦争は1839年11月の珠江河口で、英軍艦2隻が清国海軍29隻を撃沈した海戦で始まるが、翌年6月にはオランダからその様子が伝えられた。世界情報は「風説書」で伝えられた。特に1842年の「イギリスが日本に来航し、不都合あれば一戦に及ぶ」という情報には幕府も緊張。早速高島秋帆を登用し、西洋砲術演習を実施した。彼は既に西欧の銃砲を研究し、モルチール砲（臼砲）やゲベール銃（マスカット銃）を保有していた（井上勝生『開国と幕末変革』）。特に1842年以降は、「オランダ別段風説書」が毎年提出され、かなり詳しい世界事情が報告されており、幕府は既にペリー来航について知り、その艦隊の概要や来航の目的を把握して準備していた。日本は決して黒船に驚いて目覚めたわけではない。

従って武器についても、ゲベール銃は既に幕府も熟知しており、ペリーのゲベール銃隊が久里浜に上陸した際、幕府のゲベール銃隊が整列して迎えていた。だがミニエー銃については薩長の方が早かった。英国アヘン商社ジャーディン・マセソン商会の総代理店であったグラバーは、まずクリミア戦争以後、廃棄されたゲベール銃をまず売りつけ、次に南北戦争終結で余ったミニエー銃を主に薩長に売りつけた。これに一役買ったのが坂本竜馬の海援隊で、事実、幕長戦争直前に長州へミニエー銃を送り届けた。かくして幕長戦争はミニエー銃対火縄銃・ゲベール銃の戦いとなり、長州が勝利。さらに鳥羽・伏見の戦いでは薩長はスナイドル銃を装備し、圧勝。

**英東インド会社とジャーディン・マセソン商会：** 英国の東インド会社は1600年に香料貿易を目指し、エリザベス1世によって特許され、特権的大商人によって設立・運営された会社だが、貿易だけでなく、植民地行政・外交・軍事等の大権が賦与された準国家的存在だった。だが徐々に貿易独占権は廃止され、1833年には中国貿易の独占権が廃止される。代わって登場したのが、その前年の1832年に設立されたジャーディン・マセソン商会である。まさに民営化である。だが英東インド会社は18世紀末以来、インドでのアヘンの栽培・精製を独占し、その専売権は確保していた。その専売制度を利用してアヘンを民間の商社に売り渡し、中国に密輸させた。

当然、清朝もアヘンを禁止した（1796年）。だが効果はなかった。買弁という中国商人が積極的に販売ルートを開拓し、それを腐敗した中国官憲が見逃したからだ。従ってアヘン戦争は英国だけの問題ではない。その結果、1800年には僅か2千箱だった輸入が、1830年には、2万箱になり、その輸入金額は1500万ドルで国家歳入の25%に達した。さらに1837年には3万9千箱に増大し、中国人アヘン吸引者は2百万人に達した。

1839年、清の道光帝は林則徐を派遣して、アヘン2万箱を没収し焼却した。その半数はマセソン商会とテント商会の荷だった。かくして珠江河口沖の海戦を端緒にアヘン戦争が始まる。英国議会は直ちに対中戦争を承認。だがその評決は9票の僅差だった。この時、グラッドストーンが「かくも不正な戦争、不名誉な戦争を私はかつて知らない」と反対演説した。

中国に派遣された英軍は48隻の艦隊と僅か4千の兵力だった。マクニールの「最新のヨーロッパ式装備に身を固めていれば、小部隊でもアジアやアフリカの国家そのものを打ち負かすことができる」という主張を満天下に示した最重要事件が、アヘン戦争（1840～42）だった。

実はヴィクトリア女王の時代（1837～1901年）の治世は、イギリスはこうした戦争を72回戦い、ほとんどコストをかけずに膨大な領地を獲得した。従って女王は「ボーっと放心している間に大英帝国を手にいれた」と評された。（マクニール『戦争の世界史』）

**薩長と幕府の戦いはこの帝国主義戦争の日本での再現であった。**

1857年のセポイの反乱後、翌年ムガル帝国は滅亡。英国は同年、東インド会社を解散し、本国からインド総督を派遣し直接統治体制に移行。貿易は完全に民間に移管される。おりしも同年、日米通商条約が締結され、その後英仏蘭露と次々と安政条約と呼ばれる通商条約が締結され、1859年、横浜・長崎・函館が開港された。するとマセソン商会やテント商会が直ちに横浜に出店。アヘン・木綿・武器と生糸・茶との貿易を開始する。だが日本商人と幕府役人は腐敗せず、アヘン交易は不発に終わり、木綿・武器と生糸の取引が主流となる。長岡藩の河合継乃助が彼らから、ミニエー銃やガトリング砲まで購入し、長岡藩を近代化し、薩長軍を大いに悩ませた。

だがマセソン等より早く、長崎に進出し薩長に武器を売りまくったのがグラバーだった。

**鈴木治**は「日本では歴史までが極めて情報不足で、妙に道徳的である。歴史はもっとドライな叙事詩で合ってよい。自国の国益と国威を基準として歴史を見ることであり、事実をハッキリ書くこと。カッコいい仏様のような歴史では、国民を何も知らない極楽トンボにするだけだ。従来の歴史がその実例である」とし、「もしも真の維新史を書くなれば、維新の舞台回しとして、グラバーに焦点を当てるほかはない。彼は高島炭鋳の持主で、後に三菱造船所の前身の創設者。鹿児島砲撃にも参加し、やがて彼の方寸の下にイギリスは薩長2頭立ての馬車を官軍に仕立てて江戸に乗り込む。坂本竜馬も高杉晋作も彼の下請けに過ぎない」。（鈴木治『白村江』）

**トーマス・グラバー**はマセソン商会の長崎代理店として、茶・生糸・海産物の輸出のほか佐賀藩の藩営貿易も取り扱った。薩長等の勤皇派諸藩のために武器を購入を引き受け、薩長藩士の渡欧を斡旋する等、維新政権成立に側面援助を与えた。グラバーが薩長肥に武器を供給したのは彼らが裕福な藩だったからだ。薩長肥の各藩は、いずれも多額の借財に苦しみ、それを踏み倒し、藩政改革と同時に交易・密貿易に活路を求め、財を蓄積した。

筆者は退職後、早稲田で学んだ折、「グレート・ゲーム論」という講座を受講したが、その際、**河東明夫氏**が講師としてこられた。それがご縁でそれ以来、彼は主に国際事情についてのレポート「JAPAN AND WORLD TRENDS」を送ってくださるのだが、2018・9・5日のレポートでは、水戸藩への実地調査で、「桜田門外の変は、徳川斉昭が糸を引き、薩摩藩の資力と兵力を当て込んでのクーデターの動きであった可能性がある」と報告された。当時、薩摩藩の富裕な財政は各藩に知られていた。薩摩藩は肥前佐賀藩と共に、藩財政改革・近代化の先鞭をつけた。それは奇しくもフェートン号事件の1808年に始まる。

**フェートン号事件**： 1808年、英艦フェートン号がオランダ船拿捕を目的として長崎に侵入。だがオランダ船は見当たらず、艦長ペリュウは薪水と食糧の即時供給を要求。拒否すれば、全ての船舶・市内を焼き払うと脅迫。そこで長崎奉行松平康英は長崎防備を受け持つ佐賀藩と協力し、焼き討ちを計画する。だが本来1千名いるはずの肥前藩士は僅か100名に減少していて反撃どころではなかった。長崎奉行はやむなく要求を呑み、切腹した。それほど長崎防備の負担は重く、佐賀藩は人員整理で対応していた。だがフェートン号事件以後、佐賀藩は新たに長崎防備体制を整えなければならず、その負担は更に重くのしかかる。更に九代藩主斉直の浪費や台風被害が重なり、財政は破綻状態になる。そんな中で鍋島直正が第10代藩主となる。

**鍋島直正(閑叟)**： 1830年、若くして17歳で家督を継いだ直正は1837年、藩政改革に着手。内に対しては再び要員を削減し、外に対しては債権者に債権の8割放棄と2割の50年割賦を認めさせ、その上で殖産振興と交易に力を注いだ。殖産とは磁器・茶・石炭の地場産業であり、輸出だった。特に石炭は領内の高島で、1695年に石炭が発見されており、伊万里や波佐見焼きの燃料や、塩作りに利用されていた。これを来航する蒸気船に供給し、輸出した。当然密貿易だった。高島炭鉱は当初、露天掘りで、生産に限界があった。グラバーは経営に参加し、英国から最新技術を導入し「立て坑技法」で深く掘り進み、大增産にこぎつけた。

直正は獲得資金で西洋近代技術を導入し、反射炉、アームストロング砲・銃等の自藩製造に成功、蒸気機関・蒸気船まで完成させた。更に牛痘ワクチンを輸入し、天然痘根絶に繋げた。

直正は蘭学を学び、西洋事情に精通し、西洋武器や戦術にも熟知。彼が閑白近衛忠熙に面会した際「長崎警備は他大名でも担当できるが、京都の警備には実力が必要。私なら足軽30人と士20人で現状の警備を打ち破れる」と豪語。事実、佐賀藩は戊辰戦争において、僅か40名しか出兵できなかったが、その40名の戦力は他藩の1000名の戦力に匹敵すると評された。

**薩摩藩**： 関ヶ原で西軍に付いた島津家は減封されるどころだったが、その勇戦振りから討伐困難とみた幕府は本領安堵する。それは薩摩武士に「俺達は幕府と同格」とする意識を持たせたが、その根源が武力にある以上、戦時体制を解くわけには行かず、常時臨戦態勢を維持する。そこで上級武士のみを鹿児島城下に住まわせ、多くの下級兵士を外城士として、領内各地に分散・居住させ、自給自足体制を取らせた。これを郷とし、本来百姓であった兵士を郷士として士身分として確立したのが第8代藩主島津重豪だった。従って薩摩は士分の者が40%という異常な藩だった。(維新直後の華士卒族は人口の僅か6%)。もっともこれには8公2民という重税を課した薩摩藩の搾取政策をカモフラージュし、百姓一揆・反乱を抑えるためだったと言われる。

薩摩は表向き70万石だが、シラス台地で生産性が低く、実質35万石で長州藩の36万石と変わらなかった。つまり藩全体が極めて貧しく、武士も百姓もどん底の生活を強いられた。

そんな中で家禄はなくとも、年貢免除・名字帯刀が許された郷士は、極めて誇りが高く、忠誠心に厚かった。藩は彼等に全面的に依存したのである。

薩摩の近代化は第8代藩主、島津重豪(シゲヒデ)に始まる。彼は僅か11歳で家督を継ぐが、当然祖父等が藩

政を担ったが、1764年、親政を開始すると藩政改革に取り組み、まず藩校、造士館・演武館を設立し、教育の普及に勤め、人材育成を図った。更に明時館（天文館）を設立、暦学・天文学を研究させ、医学院まで設立し、武士だけでなく、百姓町人にも開放した。さらに百姓同然の下級武士を郷士として組織し、身分差を感じさせない近代的な支配秩序を形成した。

一方で彼も蘭学・実学を好み、藩学に蘭風を導入した。彼はローマ字を書き、オランダ語を解したともいわれ、長崎のオランダ商館に度々赴き、シーボルトと会見したりしている。

一方重豪は、薩摩の地位向上を目指して、積極的な政略結婚を進める。従来、島津氏は将軍家や有力大名との婚姻を避けてきた。だが、彼はまず、三女茂姫を将軍・家斉の御台所として娶わせ、その他多くの子女を譜代大名や有力大名に嫁がせ、あるいは養嗣子として送り込んだ。これによって江戸時代後期の政界に絶大な影響力を持ち、高輪下馬将軍と称された。こうした婚礼やその後の付き合いは膨大な支出を伴う。

こうして政策だけでなく、彼の奢侈な生活により、財政は破綻し、ついに500万両（5千億円）の借財を抱え、利息だけでも80万両に達し、薩摩の石高歳入（14万両）では支払い不能となる。ついに大名貸しの商人からも借財を拒絶される。晩年、さすがの重豪も下級武士調所広郷を用いて財政改革に取り組みさせた。もはや正規歳入ではどうにもならない。結局、広郷は先ず琉球や清との密貿易に活路を見出すしかなかった。かくして彼の財政改革が始まる。

**薩摩の藩政改革：** 実は藩政改革の先鞭をつけたのは重豪を継いだ長男の第10代藩主・島津家宣だった。彼は重豪が隠居すると、それまでの家老達を隠居させ、新しく30歳の樺山久言を抜擢。樺山には**近思録党**という秩父季保を初めとする『近思録』の読書仲間がいた。家宣は彼等を中心に改革を始める。**その政策骨子は、「① 参勤交代の10年保留。② 殖産興業にならない新規事業の停止。③ 琉球を通じた貿易の拡大」**であった。

**改革の中心は密貿易**だった。琉球を介した対清貿易は薩摩藩の隠れた重要財源だったが、これを大々的にやろうとした。これは完全に幕法を踏みにじり、それまで幕府との関係を重視してきた重豪の意向も無視する。さらに②の殖産興業にならない新規事業とは蘭学関係の事業で、当然重豪の逆鱗に触れた。そこで重豪は培ってきた幕府とのコネを使って、家宣を隠居に追い込み、近思録党77名（切腹13名・縁等25名）を処分した。これが「**近思録崩れ**」事件である。

**この事件はある意味で、明治維新の原点**で、藩政改革にかけた若者のエネルギーが、後の若者に引き継がれた。下級武士・郷士の間で、近思録党は「藩改革に準じた悲劇の士」として語られ、西郷隆盛や大久保利通らが「近思録」を読み、結党する。これが**誠忠組**で、西郷・大久保等を中心とした『近思録』を輪読する読書会で始まり、50人前後の若者が結集した。

薩摩藩の支配体制は末端支配を島津義弘以来、外城・郷におき、その結束を重視した。この結束を郷中（ゴジュウ）といった。それは教育で始まる。郷中教育とは物心がつくと、子供同士遊び仲間をつくり、共に学び武道に励む。それを指導するのは郷の先輩、二才と呼ばれる青年である。彼らは青年になっても共に学び、鍛錬に励み、藩の意向その他の情報を共有する。一種の青年団のようなもので、リーダーを中心にまとまり、郷自体を指導する。特に指導者いるわけでもないから自発的読書会を開き、飲み会で議論を交わす。その流れの中で、『近思録』の読書会が生まれ、その集まりが近思録党であり、それを引き継いだ誠忠組だった。

『近思録』とは朱子学の入門書。朱子学は『大学篇』の「**三綱領八条目**」の上に築かれた。三綱領とは「明德を明らかにする」「民に親しむ」「至善に止まる」で、人間の修養目標を示し、八条目とはその個別具体的な実践で、「格物・致知・誠意・正心・修身・齐家・治国・平天下」で、「物を吟味し、知に至り、意を誠実にして心を正し、身を修め、家を整え、国を治め、天下を平らかにする」というもので、自己の主体性を確立して社会秩序を担う責任を果たしていく過程を順番に表している。「明德」とは人間に本来備わった善である。この善なる性の至善性を確認し、天下国家のために活躍すること。それが最も人間らしい生き方だった。

「**三綱領八条目**」は士大夫に生き方の指針で、理想は**科挙に合格し、天下の政治を担うことだが、そういう人物は**ご



く少数で、大多数の士人は科擧に合格することなく生涯を終える。それでは余りにも虚しい。彼らも天下に役立つことはないのか。八条目は、最終目標は天下の政治であるがその課程を重視。修身・齊家が治国・平天下の基礎として士大夫の前に提示された。士大夫とは知識階級であり、郷士はまさに薩摩藩士大夫だった。薩摩郷士にとって郷は家であり、藩は国だった。むしろ藩が「御家」であったとあってよい。『近思録』はそうした彼等に、「自分たちにも御家のためにできることがあるはずだ。それをせねばならない」と訴えた。それが新たな艱難辛苦に立ち向かい、例え国法を犯してもカネを作り藩を守ることだった。それは密貿易しかなかった。

**調所広郷：** 隠居時代の重豪に見出された逸材で、第九代藩主島津斉興に仕え、天保3年（1832年）に家老格に昇進すると、本格的に藩の財政改革に取り組む。まず、500万両に達した藩の借金を、債権者を脅迫して、無利子で250年の分割払いにし、密貿易を拡大し、偽金づくりまで行うというもので、しかも金メッキ・銀メッキの1分金・2分銀を造るというあくどいものだった。更に奄美大島や徳之島の黒糖生産を拡大し、大坂の砂糖問屋の関与を排除し、専売とした。その規模は1840年の売り上げ235万両に達した。その結果、1840年には薩摩藩の金蔵には200万両の蓄えが生まれた。

調所の改革時期はまさに天保の飢饉（1833～39）の最中で、全国で20～30万人の餓死者が出た。大坂ですら餓死者がでた。というのは50年前の111万人が死んだとされる天命の飢饉の時ですら、大坂は米不足にならなかった。多くの大名が大坂商人から借金をしており、その利子返済のために、優先的に米を回漕しなければならなかったからだ。この大坂の飢饉が大塩平八郎の乱を生み、明治維新に向けての幕末動乱のきっかけになったと言われる。この物不足により、米・黒糖・その他の密輸品が高値で飛ぶように売れた。かくて薩摩藩財政は急回復し、余剰まで生まれたのである。

**長州藩：** 毛利輝元が関ヶ原で西軍の総大将だった長州藩は200万石以上とされた領地を37万石に減封された。従って藩財政は火の車だったが家臣を解雇せず、それ故家臣は忠誠心に厚く、収入が6分の一になっても貧困に耐えた。だが藩は新田開発に努め、幕末には実質100石を越えたが台風等の天然災害が多く、また歴代藩主の浪費もあり、財政は改善されなかった。

そうした中で、1836年、家臣の話をよく聴き、「そうせい」といって容認する第13代藩主毛利敬親（たかちか）が誕生する。彼は藩の窮状に驚き、率先垂範、儉約に努め、国入りに際の豪華な行列を取りやめ、木綿の着物を着て馬で国入りした。家臣に藩の財政状況を開示し、改善策を求めた。その中で敬親は村田清風の再建策に注目。改善案もさることながら、「君臣の心を統一して改革すべき」とあった。それはまさに敬親の意図する所だった。以後、長州藩では、藩主出席の下に御前会議において、衆議で一決し、藩主が同意し実行する方式が定着した。

1836年、村田は藩の実権を握り、寛容な敬親の元で思う存分改革に取り組む。

**村田清風の改革：** 村田は財政改革に取り組むが問題点は藩の借財だけでなく、家臣達が多額の負債を抱えていたことだった。そこで彼は「**家臣の負債を借銀1貫目につき、30目を37年間支払えば、元利完済する**」とする「**37ヵ年賦皆済士法**」を制定し、強行。それは商人に頭の上がらなかった藩士に対し、誇りと衿持を回復させ、商人との癒着を防ぐためだった。その上で殖産興業・産物政策を大規模に展開して従来の**防長三白といわれた米・紙・蠟**を増産し、加えて**木綿と塩を新たに特産品として商品化し防長五白**とした。米については、新田開発により、大增産しながら高率の年貢を維持、重要な商品作物とした。従来、蠟などは藩の専売だったが専売を廃止し、商人の自由取引に任せ、運上金を課す方式に改めた。これをもって**長州藩は交易に活路を見出していく。その商圏は会津・江戸・大阪・越前・対馬・長崎・薩摩・琉球に広がる。**

**江戸時代の流通システム：** 幕府や諸大名が大坂・江戸・敦賀に蔵屋敷を構え、蔵米やその他の特産物（蔵物）を保管・販売した。江戸初期は諸藩の役人が担当したが、後に商人に任せた。この商人らは**蔵元**とよばれ、両替商を営み、更に蔵米・蔵物を担保に大名貸しといわれる金融業を行う。江戸では幕府が浅草に**浅草御蔵**という最大の米蔵を持ち、旗本・御家人の俸禄米の支給に当たった。この俸禄米の管理・販売を担当した商人を**札差**といった。彼らは御蔵前に店を構え、俸禄支給日には蔵米支給手形（札）を竹串に差し、役所の藁束に差して順番を待ったので、



札差と呼ばれ、その地域が**蔵前**と呼ばれた。(岩波『日本史事典』)

藩校明倫館で学費免除の秀才であった村田は、このシステムに目をつけた。関門海峡は北前船航路の要衝である。元々長州藩は1763年頃から下関等に寄航する北前船を相手に蠟等の特産専売品を販売し、金融まで行っていた。この機関を**越荷方**といった。越荷とは北前船の積荷である。下関は敦賀に勝るとも劣らない重要な北前船の寄港地である。だとしたら下関で蔵元営業が成立しないわけがない。この点に注目した村田は、豪商の白石正一郎や中野半左衛門等を起用し、**下関に倉庫を建設し、入港した船の積荷を一時保管する倉庫業や積荷の委託販売業、積荷を抵当とした金融業等を行った。**このことは北前船にとっても、「大坂でより高く売れるもの」だけを大坂に持ち込めばよく、**その他のものは下関で委託販売し、更に紙・蠟といった下関周辺の特産品を大坂に持ち込めばより有利な交易となる。**折しも北前船は飛躍的發展期にあり、**この事業も飛躍的に発展し、藩に膨大な利潤をもたらし、藩財政は再建され、特産品販売・密貿易と相まって、藩は膨大な余剰を手にし、幕末回天の資金となった。**

結局、この事業は蔵元・札差といった商人の上前をはねることであった。特に大坂の商品流通が滞り、大坂の蔵元にとって死活問題となる。そこで幕府から横槍が入り、村田は罷免された。

**開国と攘夷：** 島津斉彬は元々開明思想を持ち、それゆえに調所らの自重派に継嗣を反対され、長男でありながら、家督が継げなかったが、老中阿部正弘の援助により、1851年によりやく家督を継ぐことができた。ペリーが来航すると彼の開国・通商への思いは強まり、集成館で洋式紡織、反射炉を導入、さらに**1856年には、積極通商策を表明する。**一方、**長州藩でも1861年、長井雅楽が公武合体策と積極開国策を内容とする「航海遠略策」を主張し、御前会議で藩是とし、朝廷・幕府に要請して採用された。**長州藩は「航海遠略策」を持って政局に登場した。当然、**吉田松陰・久坂玄瑞等の尊皇攘夷派と対立する。**だが彼ら攘夷派も鎖国維持のための徹底抗戦といった非現実路線ではなく、海軍強化による外交力の推進及び通商の強化、これらの手順を追った開国だった。要は朝廷中心か幕藩体制維持かの違いで、**つまりこの時点では、日本は基本的に開国であった。だが1862年8月の生麦事件を契機に、国論は攘夷に傾いていく。**

**島津久光の上京：** 1862年、島津久光は1千名の兵を従えて上京する。事前に大久保利通を通じて、幕府に勅使を派遣し「一橋慶喜を將軍後見職に松平慶永を大老に」するように要求し、場合によっては「武器使用も辞さず」と脅迫した。これは違法の出兵であり、一種のクーデターで、当然、天皇も関白も拒否する。それを無視しての挙兵であり、武力対決も辞さずの覚悟であった。この時、過激な尊皇攘夷派の有馬新七等8名の薩摩藩士が久光の命により斬られる寺田屋事件が起きる。**久光はこの寺田屋事件を引き合いに、朝廷に対し、「要求が受け入れられなければ、藩士が激派の暴発は抑えきれない」と脅迫し、要求を飲ませた。**

次に久光は江戸に進軍し、7月に慶喜の將軍後見職と慶永の政治総裁職が実現。さらに隔年であった参勤交代を3年に1度とする改革がなされ、妻子の帰国が許された。

**この久光の帰路、生麦事件が起こり、英商人の一人は斬殺され、2名が重傷を負う。当然、英国は幕府と薩摩に犯人処罰と賠償金支払いを要求。幕府は応じたが、薩摩は拒否。明らかに薩摩は攘夷に舵を切ったのである。**

**横浜開港：** 久光上京には深刻な背景があった。1859年に横浜・長崎・函館で自由貿易が開始されると、薩摩の密貿易の主役であった中国唐物の密輸入、蝦夷地の海産物の密輸出や奄美群島産の黒糖の独占交易が甚大な被害を受けた。蝦夷地の海産物が外国商人によって函館から上海へ直接輸出され、とりわけ薩摩のドル箱だった蝦夷昆布の輸出は壊滅的だった。さらに薩摩財政を大きく支えてきた黒糖が、東南アジア産の砂糖の輸入によって暴落した。この穴を埋めるべく、薩摩は各地で生糸を買い集め、横浜で売りさばいた。更に南北戦争で原綿が高騰すると、大坂その他で大量の綿花を買い集め横浜で売却し、利益を上げた。だがこれも密買取引であった。

実は1860年に幕府は「五品江戸廻し令」を出していた。これは生糸・雑穀・水油・蠟・呉服に限って、江戸問屋を経由して横浜へ送ることを命じた法令だった。生糸などが産地の売り込み商人によって直接に横浜に送られ、江戸の問屋の流通統制力が弱まり、物価騰貴が起きたからである。そこで幕府は生糸を中心とする江戸問屋の利益独占と貿易抑圧を企てたのである。薩摩藩の出兵上京の背景の一つはここにあった。密売取引の保護のためであった。

長州藩とて状況は同じだった。北海道・東北の俵物等の特産品は北前船の基点である酒田に集積されず、売り込み商人によって開港された函館に持ち込まれ、外国商船によって直接輸出される。その分北前船の積荷が減少し、取引が衰退する。それは北前船の中継基地・下関の役割を低下させ、長州藩の越荷方の取引にとって深刻な問題となった。更に兵庫開港の問題があった。兵庫が開国されれば、下関を通過する内外の船舶は増え、下関の存在価値が益々低下する。幸い孝明天皇が兵庫開港だけは強烈に反対していた。この難局を乗り切るには攘夷しかない。

**攘夷実行：** 1862年、久光江戸入りの頃、長州の航海遠略策は攘夷論の朝廷を誹謗するものとして朝廷から批判され破綻。そこで失地回復を計るべく、攘夷実行に鞍替えする。実は長州藩はこの頃から攘夷の実行を切望するようになっていた。長州藩の尊皇攘夷への鞍替えによって、平公家等の三条実美等の尊皇攘夷激派が表舞台に登場。

1862年9月、朝廷は幕府に攘夷実行の勅使を出す。朝廷は勢いを得た三条実美らの攘夷激派と、近衛忠房らの薩摩藩に近い幕政改革派のせめぎあいを繰り返す。この頃、京都では天誅という暗殺が横行。幕府協調派の要人が襲われる。岩倉らの公武合体派が朝廷から追放される。それは長州藩の陰謀で、天誅の闇の世界を京都藩邸の指導者、木戸孝允や久坂玄瑞が統率していた。長州藩は各地からの草莽を尊皇運動の下部に組織していった。実は天誅には薩摩も加担していた。それは近衛家が薩摩に依頼したものだった。公家の政争は幕府派（前関白九条ら）と薩摩派（関白近衛）の陰惨な暗闘だった。薩摩もこの頃から内心では攘夷を望んでいた。

**暴発や天誅は公家世界で猛威をふるい、やがて長州派の三条らの攘夷激派が朝廷主導権をにぎる。**

かくして攘夷派公家が列参（強訴）し、朝廷が屈服し、「5月10日を攘夷実行の日」と定めた。

**1863年5月10日：長州、攘夷実行。アメリカ商船を砲撃。**

**奇兵隊：** どの藩でも武士の洋式軍制化は極めて困難。武士の上下関係は、均質な兵士で作られる洋式軍制には合わない。足軽による洋式銃陣も試されるが「序を乱す弊あり」と潰された。長州藩でも多くの藩士が洋式軍制改革に頑強に反対していた。しかし、安政の藩政改革で「軍用意一途」を決定した長州藩の指導部にとって、軍制改革こそが焦眉の課題だった。

当時、長州をまとめていたのは、周布政之助・高杉晋作・木戸孝允で、彼らは洋式軍制改革を実現するために、攘夷決行を利用する。彼らは失敗すれば亡命を覚悟した。しかも彼らは、攘夷を「卵を持って石に投ずるに等しい」と敗戦を予想していた。

5月10日、京都から戻った尊攘派草莽が光明寺に集結、洋式船庚申丸に乗り込み暗夜の中、米商船ベンブローブ号に近づき砲撃を加え、これを大破。だが下関の正規藩兵は動かなかった。だが欧米軍艦の反撃は強烈で、長州海軍を壊滅させ、陸戦隊は前田村を焼き尽くす。完敗だった。

そこで、高杉は下関の豪商白市正一郎宅で、奇兵隊を結成。これは藩から月俸が支給され、民兵ではない。奇兵隊は光明寺党が中核となり、ゲベール銃を藩から狩り出す。長州藩は、1858年の藩政改革で洋式軍制の採用を決め、長崎と横浜で、大量のゲベール銃を買い付けていた。砲撃は反発の強い西洋流を認めさせることに重点があった。改革派は下関事件という対外戦争に無理矢理突入することによって、武士と庶民の混成部隊を作り出した。（井上勝生『幕末・維新』）

クリミア戦争で仏軍は英軍より優れていた。士官学校で教育された仏軍士官は戦術・技術面で優れ、貴族出身の英国士官に比べて兵とは互いに社会的に身近な存在だった。国民皆兵制の仏軍と違って、英軍は志願兵制で、屈強な成人男子の大部分は産業プロジェクトに吸収されるか移住してしまい、残されたのは失業者か最貧階級。士官は仕官の地位を買った貴族階級で、英軍の哲学と文化はロシア軍と同様、まだ18世紀から抜け出していなかった。（『クリミア戦争』）

長州はこうした事実を知った上で、革命というべき軍制改革を断行したと考えられる。

クラウゼヴィッツの『戦争論』によれば、「戦力とは武器と戦意の相乗」である。戦意とは「納得して戦う意思」

であり、「国のため」「郷土のため」といった目的に向かって集中されるべきもので、結局は『仲間意識』という共通意識に具体化される時もっとも強力となる。マキャベリが到達した窮極の理想も「愛国心に燃えて戦う市民軍」の姿だった。こうした意思が平等意識に裏打ちされ猛訓練を重ねるとき、不退転の強力な軍が生まれる。フランス革命以来の仏軍の強さの原点もここにあった。長州は藩を上げて、この意識革命・身分制改革により、下層階級の兵に誇りを持たせること成功したのである。一方薩摩は、農民同様、長年貧苦に耐えながら、誇り高き郷土という多数の兵力源をもっていた。薩長は武器と戦意において幕府を圧倒していたのである。

**徴兵制：** 低コストでの兵員数増大は、徴兵制を基盤に戦時に予備軍で補強される軍隊と安い給与の徴兵、大量生産による武装コスト低減が必須。徴兵制はヨーロッパ以外では適用不能で、必要な行政機構・将校団・武器供給源がかけっており、更に支配者に反抗しない信用できる市民が欠けていた。ただ日本においてのみ西欧式パターンの徴兵制軍隊が創設されえた。

## クリミア戦争と維新戦争

**クリミア戦争：** 動員兵力：露；200万、英；25万、仏；40万、

戦病死：露；50万、英；2万、仏；10万、(『クリミア戦争』)

武器：英仏；ミニエー銃・アームストロング砲 露；マスケット銃・旧式砲

**下関戦争：** 動員兵力：連合軍；軍艦17隻、砲188門、兵員5千。長州；奇兵隊数百。

死傷者：**双方70余名**

武器： 連合軍；ミニエー銃・アームストロング砲、 長州；マスケット銃・旧式青銅砲

**幕長戦争**（長州征伐）： 動員兵力：幕府側；15万、長州；4千（防具をつけない軽装歩兵）

武器： 長州；ミニエー銃・アームストロング砲、幕府；マスケット銃・旧式青銅砲

**鳥羽・伏見の戦い：** 動員兵力：幕府；15000、薩長；4500。 木戸孝允が「意外千万」というほど薩長軍の完勝。アーネスト・サトウの会津藩士からの戦況聞き取り：「薩摩藩兵は小競り合いが巧みで元込め銃使用」。

幕府の「洋式訓練を受けた部隊は全く役立たずで逃走」

幕府は幕臣の軍役を金納とし、農町民を雇って常備兵軍を作っていたが、訓練不足で組織化されておらず、指揮系統も未完成だった。(『開国と幕末変革』)

**では経済力はどうか**

## 幕府と薩摩の経済力比較

**幕府財政：** 幕府歳入は1843年で90万両。歳出は160万両。差額は貨幣改鑄。1864年の幕府歳入は967万両。内閣税収入が174万両。貨幣改鑄なし。この間、幕府財政は経済拡大に伴い、6倍に拡大。

1865年以降は関税の75%を（131万両）を失うから幕府財政は836万両

**薩摩財政：** 薩摩交易は1840年で黒糖売り上げだけで235万両。これに俵物の密輸出と琉球経由の唐物交易の売り上げが加わり、少なくとも総計400万両。これが1864年に6倍に拡大されたとすると2400万両。利益率30%と仮定して、交易利益は720万両。これに年貢収入（73万石＝73万両）を加えて793万両。これに偽金鑄造で230万両。

**薩摩は経済力でも幕府を凌駕。**

**結論：** 長州も薩摩も元々開国派であり、自由貿易が国益であった。だが実際に開港し、外国の自由貿易に晒されてみると、結局は彼らの交易圏を侵されることになった。外国船が俵物を函館で直接購入し、輸出する。薩摩のドル箱の砂糖も彼らが自由に安く東南アジアから輸入する。中国との唐物交易も密貿易の旨みがなくなる。それは長州でも同じであった。特に開港されなかった下関を中心とする越荷方事業は、外国船は通過するだけ、しかも神戸開国となればドル箱の瀬戸内交易圏を失い、存在意義を大きく失う。この攘夷か開国かのジレンマを乗り切る唯一の手段は、西郷・大久保・木戸等の改革の中核が藩の立場を棄て、日本国の立場で思考し、国益を考える以外にない。

そうになると、明治維新という新しい国家体制が作られねばならず、それまでは薩長の力を温存しなければならなかった。

**薩長同盟：** 1866年1月、薩長同盟成立。⇒ 真の密約： 第5条は、幕府が朝廷を掌握し、正義の道が閉ざされれば、「一戦に及ぶ」「皇国の御為に碎身尽力。皇国の御為、皇威あい輝き、誠心を尽くし・・・」重要なことは西郷・大久保・小松・木戸・坂本等によって、日本の将来見込みという重大事を藩主抜きで論断したという点である。彼らは藩のためではなく、皇国のためといている。

小松・西郷・大久保・木戸らは協議を重ね、藩を超えた結束を強める。遠山茂樹がいう「強兵富国開明派の横断的結合」である。木戸は「今日の長州も皇国の病を治し候には、よき道具」と、藩を国家形成の道具とみる。彼らは自立し始めた。久坂玄瑞は久光の出兵上京に加わるため、土佐の武智瑞山に、「諸侯恃むに足らず、公家恃むに足らず、草莽志士の糾合・義挙のほかには策なし」「失敬ながら、尊藩が滅亡しても大義なればくるしからず」と藩や大名・貴族を乗り越えた草莽蜂起論を唱えた。

## 文献参考

1. マクニール『戦争の世界史』刀水書房 2004
2. 井上勝生『開国と幕末変革』講談社 2002
3. 井上勝生『幕末・維新』岩波新書 2016
4. 渡辺惣樹『朝鮮開国と日清戦争』草思社 2014
5. オーランド・ハイジズ『クリミア戦争』上・下 白水社 2015
6. 高埜利彦『江戸幕府と朝廷』山川書店 2001
7. 渡辺京二『逝きし日の面影』平凡社 2005
8. 渡部昇一『ドイツ参謀本部』中公新書 1975
9. 氏家幹人『旗本御家人』洋泉社 2011
10. 河合敦『早わかり・江戸時代』新日本出版社 2009
11. 門松秀樹『明治維新と幕臣』2009
12. 田家康『気候文明史』日本経済新聞社 2003
13. 笠谷和比古『徳川吉宗』筑摩書房 1995
14. フラウゼヴィッツ『戦争論』徳間書店 1975
15. 清水多吉・石津朋之編『クラウゼヴィッツと戦争論』彩流社 2008
16. は瀬川慶太郎『戦争論を読む』PHP 1983
17. 加藤博『イスラム世界の経済史』NTT出版 2005
18. 塩野七生『マキャベリ語録』新潮社 1988
19. 新井政美『オスマンvsヨーロッパ』講談社 2004
20. 浅田實『東インド会社』講談社現代新書 1989
21. 島田虎次『朱子学と陽明学』岩波書店 1971
22. 鈴木治『白村江』学生社 1999
23. 村上重良『世界の宗教』岩波ジュニア新書 1980
24. 村上重良『世界宗教事典』2006
25. 筒井清忠『戦前日本のポピュリズム』中公新書 2018
26. 長沢和俊『世界史事項・用語集』聖文社 1993
27. 『日本史事典』岩波書店
28. ウィキペディア

**薩摩藩の財政改革：** 文政末年、5百万両の負債。調所広郷の改革 ⇒ 負債踏み倒しと産物交易。中心は奄美群島の黒糖。1840年の売り上げ235万両。琉球を隠れ蓑に中国の「唐物」の密貿易、蝦夷地の「倭物」の密輸出。更に贋金づくり。**薩摩藩は、幕末になると、洋式軍制改革の莫大な費用のために、密かに天保通宝を250万両私鑄。また生糸や綿花等を横浜や長崎で大規模に密貿易し、底辺で幕府と薩摩藩が対立していた。**

**日本：天明の飢饉**（1783～1787） 数年間の気候不順と大洪水が原因で、特に爆発した岩木山の津軽藩が最大の被害で死者13万人。日本全体で111万人死亡。

**天保の飢饉**（1833～1839） 全国で20～30万、大坂でも餓死者。大塩平八郎の乱。

**江戸の経済システム: 飢饉対応の社会変革:** 各地に綿織マニファクチュア出現。富農経営。

**津軽藩:** 百姓の逃亡を黙認。彼等が蝦夷の渡り、ニシン漁に従事。ニシン肥大増産。これが近畿に送られ、**農業革命**。刈り敷き農業（堆肥）から、干鰯・ニシン粕による農業への転換。⇒ 重労働から農民を解放。⇒ 余剰労働力で河川敷での綿花栽培・綿織物手工業。

**藩財政破綻:** どの藩でも大坂商人からの借財。返済や利子支払いのため飢饉でも米を大阪に回漕。⇒ 大坂に多くの米が集まり、米価安定。⇒ 綿作が米作より優位

**綿花栽培:** 年貢の安い河川氾濫原で栽培。ニシン肥料の安価大量供給により、綿花は有利な商品作物。⇒ 「**綿売りの米買い**」で年貢支払い。大阪平野の全耕地面積の43%が綿作に。

このニシン・綿作・綿織物手工業システムは他の地方、特に尾張に拡大。

そしてドイツ全土に愛国的興奮の波が広がり、大ドイツ帝国建設へと向かう。

対デンマーク戦の一つの重要な側面は、参謀総長にモルトケを採用し、彼に戦場での指揮命令権をあたえ、戦争指揮を全面的に参謀本部に任せたことだった。この戦争でプロイセン参謀本部と参謀総長モルトケが威信と権威を確立した。モルトケの戦略を支えたのは1840年代に開発された有線電信機と輸送手段・鉄道だった。

、1866年のオーストリア軍との戦闘で目覚ましい戦果を上げた。これを更に改良し、1869年に採用されたのが有名なモーゼル。

国民皆兵制のフランスと違って、英国は給与を交換条件とする志願兵制だった。1840年代には、屈強な成人男子の大部分は産業プロジェクトに吸収されるか移住してしまい、残されたのは失業者か最貧階級。士官は主として貴族階級で、彼らは官位を買うことによって士官の地位を保証されていた。英国軍の哲学と文化はロシア軍と同様、まだ18世紀から抜け出していなかった。

アームストロング社とそのライバルホイットワース社は南北戦争では南北両軍に売りまくり、その後、日本や中国にも売り、彼らはそれを搭載する軍艦まで買い始めた。

こうして1860年代に、産業化されたグローバル兵器ビジネスが出現した。それは15世紀以来の手工業職人による武器製造業を衰退させた。

イギリスの見方では東方問題の唯一の解決方法はオスマン帝国の政治改革だった。東方問題の根本原因はスルタンを頂点とする支配体制の腐敗だった。英国の意図はトルコに対する英国の影響力を拡大し、政治的助言と経済援助を通じてトルコを英国に依存させ、英国の軍事保護下に囲いこみ、英国指導でトルコを文明化し、自由貿易を通じて英国の利益を促進し、インドへのルートを確保することにあった。

イスラム教徒はキリスト教徒を蔑視し、2級国民として扱った。だがキリスト教徒はオスマン帝国の経済を支配する勢力として成長しつつあり、それが社会的緊張と反感を招いた。キリスト教徒の商人が外国のパスポートによって保護され、課税回避されている場合は強い反感を示した。

だが最大の障害は伝統的なエリート階級の存在だった。各ミッレトの宗教指導者たちはタンジマート改革によって特権が奪われることをおそれていた。特に激しく反対したのはギリシア正教のミッレトだった。イスラム指導者・官僚も特に強力な反対勢力だった。

112. 英国・カニングの介入はイスラム教徒の反発を招き、内政干渉に抵抗する動きはクリミア戦争を間近に控えたトルコの政治の中で重要な要素になりつつあった。

- 武器製造産業の大変化「戦争の産業化」はクリミア戦争（1854～56）における補給という問題から始まる。またその頃から、民間の工学技術が軍事問題のあらゆる面に適用されていく。武器体系の革新が始まり、1880年には、陸海軍の工学技術が民間技術を凌駕するようになる。
- 軍事技術の革新は輸送の革新で始まる。蒸気船と鉄道の利用である。それにより、人間と武器と補給物資を大量にいたるところに運ぶことが可能となった。それと同時に輸送が安価になり、通信がはやくなったことで、ヨーロッパ人は地球の表面を一体化し、ヨーロッパを中心とした市場システムに弱体なアジアやアフリカを強引に取り込むことが可能となった。
- 1870年半ばまでは、イギリスが世界市場を席卷し、それが継続することは疑う余地がないと思われた。だが1873年の世界不況が転換点となり、イギリスの産業上の優位は、保護関税障壁を廻らした国々から挑戦を受け始めた。
- これに対し、このことで経済問題における国家行政の積極的関与の有効性が証明されたとき、市場における供



給と需要のパターンを意図的な政策によってかえようとする経営者的干渉が市場になだれ込む。

- ・ それは社会組織そのものに生じた目覚ましい変化であった。1840年代に始まった戦争の産業化こそ経営された経済への移行の端緒であった。
- ・ 1880年代以前は、軍事に関わる技術革新へのイニシアティブは常に民間の発明家の側だった。
- ・ この際、「戦争の産業化」が経営された経済への移行を推進する上で先駆的な役割を果たした。

企業間の、そして国家間の軍備をめぐる競争。

- ・ 1830年代以降、民間企業が大西洋横断能力をもつ蒸気船の建造事業に乗り出す。開発競争が始まり、1839年、郵便物を運ぶ船に対して、新しい設計の舟を開発するコストの一部を海軍当局が補助した。だがこれは戦時に軍艦として使える舟にだけ交付された。
- ・ 1807年：フルトンが蒸気船の公開実験。1840年代にはスクリュー船が登場。
- ・ だがイギリス海軍は蒸気軍艦採用に抵抗した、「我々の能力の及ぶ限り、蒸気船の採用に反対する。
- ・ イギリスが保守主義を貫いたので、諸外国が鋼鉄蒸気軍艦を建造・装備することでイギリスに追いつくチャンスが生まれた。
- ・ 1822年。仏のアンリ・ジョセフ・ペクサンは『新しい海軍力』を出版。炸薬を詰めた榴弾を打ち出大口径砲装備の装甲軍艦を提案。1837年、仏海軍が採用した。これを契機に各国は榴弾砲装備の装甲戦艦の建艦競争に進む。
- ・ その間、ヨーロッパの海軍関係者は自国の旧態依然の木造戦艦は、新しい榴弾の射撃を受けたらひとたまりも無いと意識していた。そのことが実証されたのは1853年の黒海のシノベの海戦で、ロシア艦隊の打ち出した新榴弾が見る見るうちにトルコ艦隊を破壊した。
- ・ この海戦のロシア海軍勝利の結果、イギリスはクリミア戦争（1854～56）に参戦する。
- ・ **またこの海戦から教訓を得て、英仏は軍艦に装甲ほどこし始める。この結果、重くなった軍艦を動かすには蒸気機関が必要となった。**
- ・ 海軍艦艇に蒸気機関を用いることは、10年前から決まっていた。地中海でイギリス艦隊に敗れたフランス海軍が新たな優位性を求めて企てたものだった。当然イギリスも追随する。
- ・ 続く20年間を通じて重要な技術進歩は必ず、英仏海峡のフランス側から起こって、イギリスが追随した。イギリス産業の生産能力は遥かにフランスに優越していたから、イギリスは直ぐに追いつき凌駕した。いわゆる2番手戦略であった。
- ・ フランスは1850年、950馬力の蒸気機関で13ノットを出すナポレオン号を進水。1858年、4インチ半の鉄製装甲版を張ったラ・グロワール号の進水。当時のいかなる艦砲でも破壊不能だった。
- ・ イギリスの一般世論は、海軍優位を維持するためのコスト負担に渋い顔をする事は無かった。だがフランスは海軍増強の時期と緊縮の時期が交互に来た。

1850～1860年代はナポレオン3世の時代。彼はナポレオンがイギリスを敵に